

成長可能性に関する説明資料



メディカル・データ・ビジョン株式会社

<3902>

2014年12月16日

1. 会社概要…………… 3 P
2. 事業概要…………… 9 P
3. 成長戦略…………… 16 P

1. 会社概要

2. 事業概要

3. 成長戦略

会 社 名	メディカル・データ・ビジョン株式会社 Medical Data Vision Co.,Ltd.
設 立	2003年8月20日
所 在 地	【本社】 〒101-0053 東京都千代田区神田美土代町 7 番地 住友不動産神田ビル10階 【九州支社】 〒812-0011 福岡県福岡市博多区博多駅前 1 丁目 3 番 3 号 明治安田渡辺ビル 5 階
代表取締役	岩崎 博之
資 本 金	785,876,000円
従 業 員 数	139名 (2014年11月末日現在)
主 要 事 業	<ol style="list-style-type: none">1. 「EVE」「Medical Code」などの医療情報統合システムの開発、製作、販売、保守業務2. 「EBM Provider」などの各種医療データの分析、調査、コンサルティング業務3. 医療機関経営コンサルティング業務4. 各種医療データの運用及び提供サービス業務5. 「めでいログ」などのポータルサイトの企画、設計、開発、運営



メディカル・データ・ビジョンという社名には、
“豊富な実証データに基づいた医療の実現”という意味がこめられています。

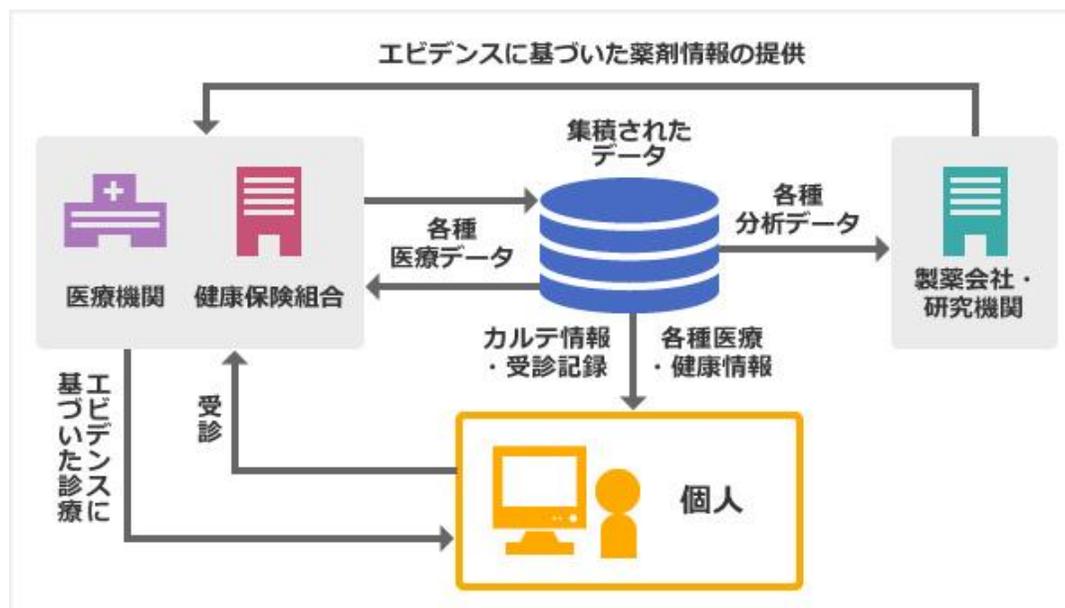
ロゴのオレンジは温かみ・活力を、ホワイトは清潔さ・健康を表しています。
オレンジの四角が末広がりになっていくのは、膨大に蓄積された医療・健康情報を有効活用することで、生活者にとってのメリットが次々と創出されることを表現しています。
医療や健康分野のICT化を推進し、人々の健やかな生活に貢献したいという想いがこのロゴに込められています。

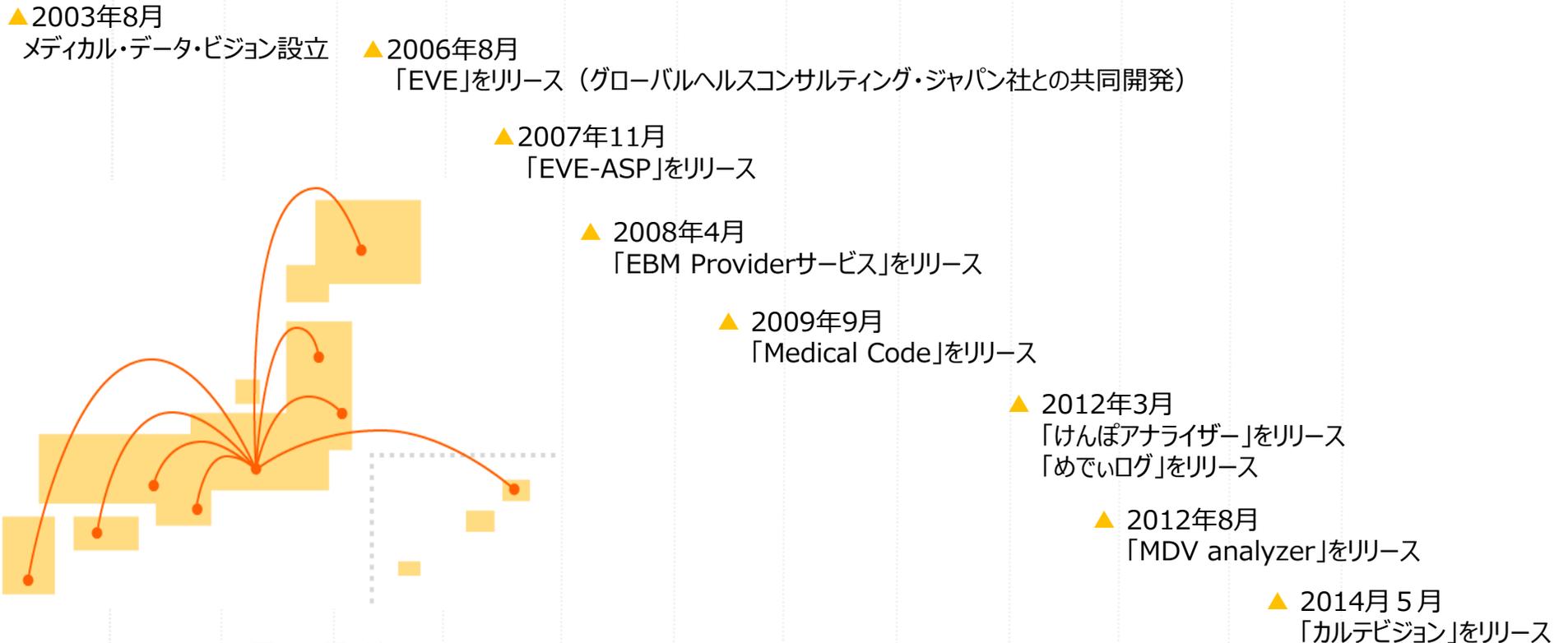
創業時のきっかけとなった問題意識

- 👉 医療・健康情報のICT化が遅れており、利活用がされていない
- 👉 自分自身の医療・健康情報を生涯にわたって把握できない

私たちが目指す社会

生活者が、生涯を通じて自身の医療・健康情報を把握できる社会
それらの情報をもとに、自身で医療・健康分野のサービスを選択できる社会





(※) DPCについては次頁を参照ください

👉 DPCとは何？

- 入院時の包括払い制度のことで、2003年に厚生労働省が導入
- DPC対象病院には、厚生労働省への診療データ提出が義務に
- 例えるなら、従来の出来高制度はアラカルト方式で、DPCはビュッフェ方式

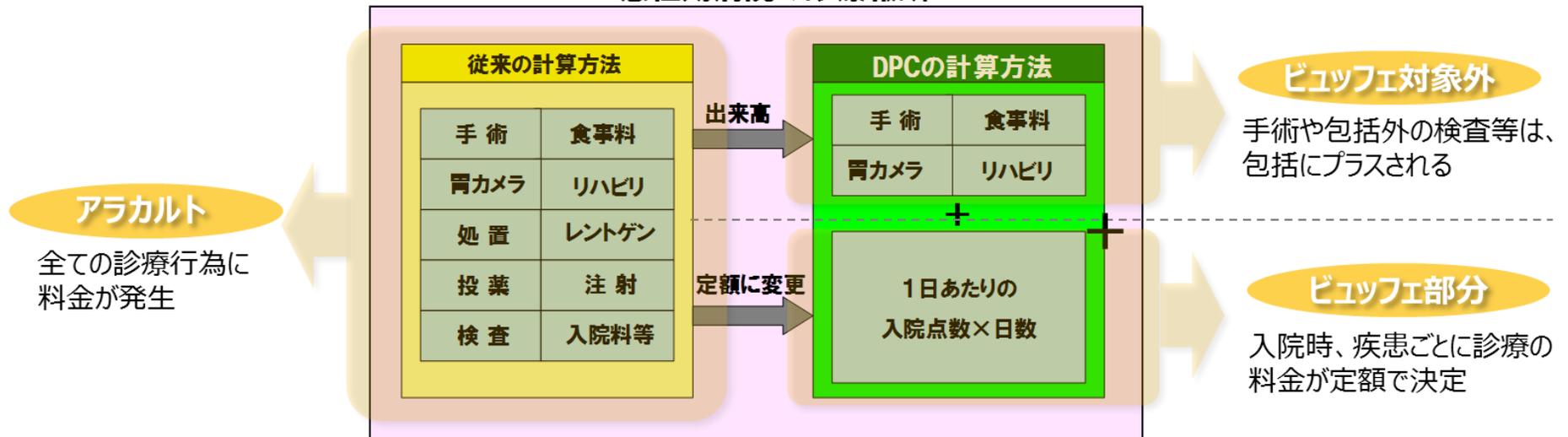
👉 DPCの目的は？

医療費の適正化、診療データ等の開示による透明性、医療の質向上

👉 メリットは？

- 病院：より効果的な診療を実施すれば、収入が増える
- 患者：エビデンスに基づいた、より効果的な治療が受けられる

急性期病院の診療報酬



1. 会社概要

2. 事業概要

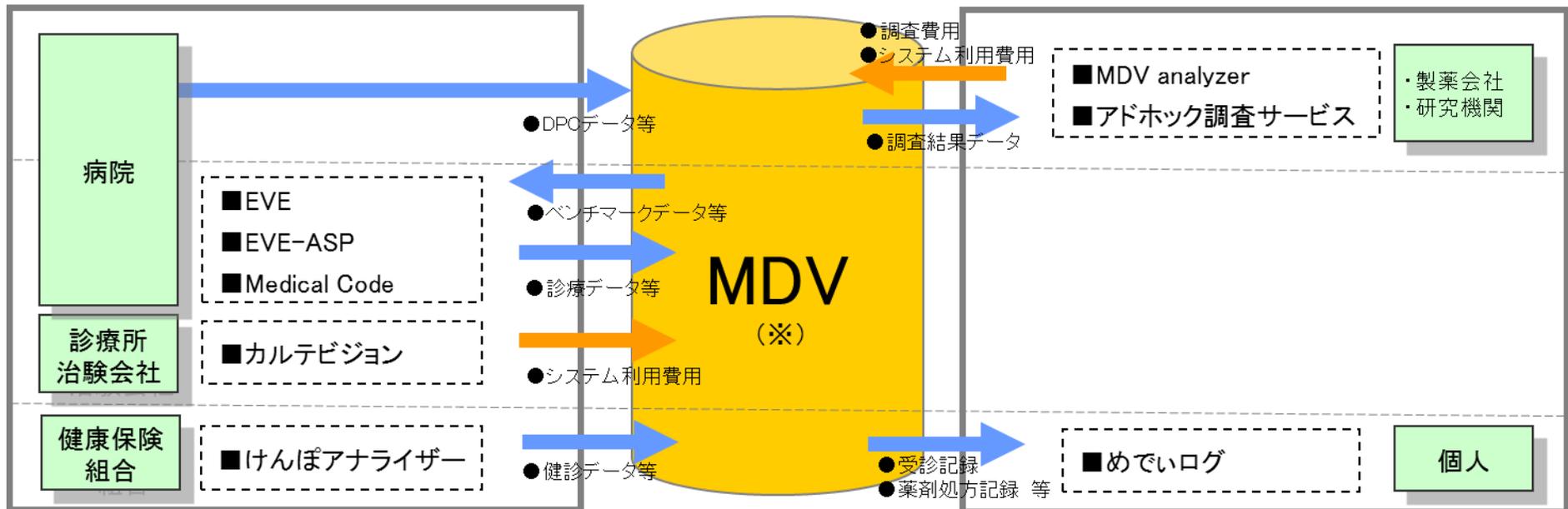
3. 成長戦略

当社の事業は、「データネットワークサービス」と「データ利活用サービス」で構成
「データネットワークサービス」は「データ利活用サービス」の基盤



データネットワークサービス

データ利活用サービス



(※) データネットワークサービスで提供いただいたデータのうち、二次利用許諾をいただいたもののみ他サービスに利用します。

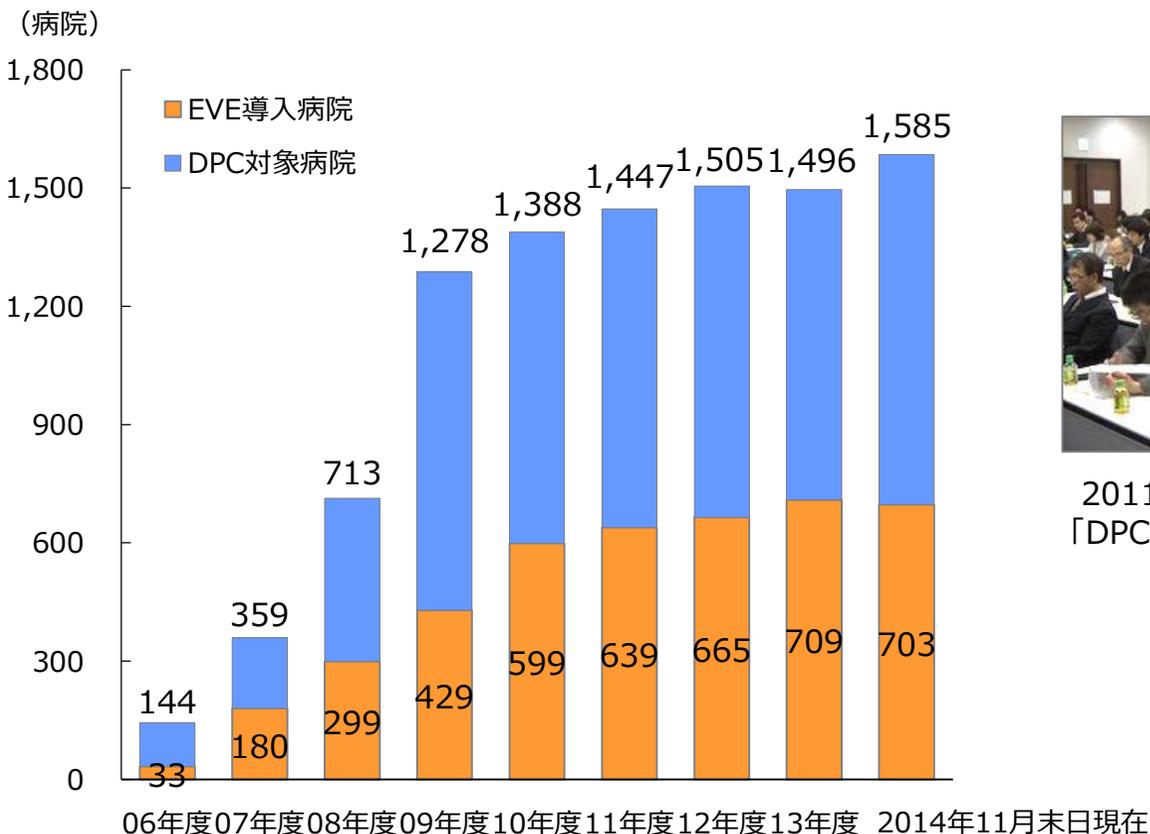


データネットワークサービス	病院向け	「EVE」	DPCデータを活用し、 自院の診療内容や状況を他院と比較しながら分析できるシステム
		「EVE-ASP」	他院の実名が公開された診療内容を閲覧することができるサービス ※ただし、自院の名称を実名公開する場合のみ
		「Medical Code」	原価管理等、病院経営全体に関わる事項を分析できるシステム
	診療所向け・治験会社向け	「カルテビジョン」	電子カルテソリューション
	健康保険組合向け	「けんぽアナライザー」	医療費・健康課題分析等、医療費適正化に向けた課題を抽出できるシステム

データ利活用サービス	法人向け (製薬会社・研究機関等)	「MDV analyzer」	急性期医療機関の薬剤処方実態を日単位で分析できるWEB分析システム
		「アドホック調査サービス」	「MDV analyzer」の分析メニューでは対応出来ない 製薬会社の個別のニーズに対応するサービス
	個人向け	「めでいログ」	健康保険組合の加入者が、 自身の検査結果や処方薬等の情報を管理・閲覧できるサイト

医療機関との強いネットワークで40%超のシェアを獲得し、ビジネス基盤を構築

【「EVE」導入病院数およびDPC対象病院数の推移】



※2013年度から2014年11月末日現在の「EVE」導入病院数減少は、大規模な解約が生じたのではなく、医療機関の再編によるものです。

【セミナーや地域勉強会では、年間1,200名超が参加】



2011年3月10日開催
「DPC特別セミナー報告」

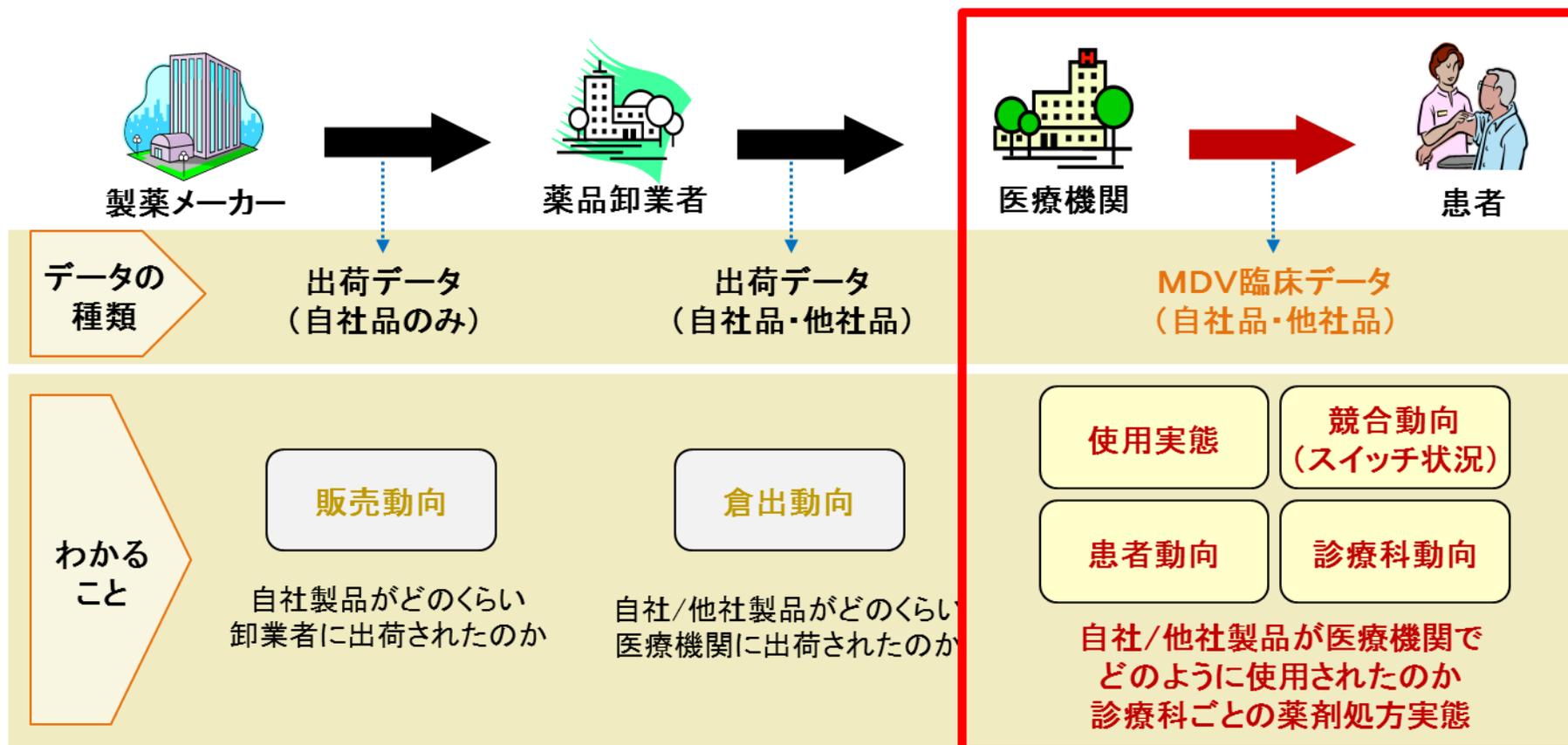


2014年1月25日開催
「診療報酬改定セミナー」

約838万人^(※)を誇る大規模な診療データベースを保有

(※) 2014年11月末日現在

当社が他社に先駆けて構築したデータベース
今まではこの領域の情報が分らなかった！



国内外の世界的な製薬会社へ薬剤処方実態の分析データを提供

国内外の製薬会社にアカウントを保有

【2013年医薬品メーカー売上高ランキング（世界市場）】

順位	メーカー名	本社所属国	売上高(百万ドル)
1	ファイザー	アメリカ合衆国	47,878
2	ノバルティス	スイス	47,467
3	ロシュ	スイス	42,681
4	サノフィ	フランス	38,492
5	メルク	アメリカ合衆国	37,437
6	グラクソ・スミスクライン	イギリス	35,787
7	ジョンソン & ジョンソン	アメリカ合衆国	28,125
8	アストラゼネカ	イギリス	25,711
9	イーライ・リリー	アメリカ合衆国	20,962
10	アッヴィ	アメリカ合衆国	18,790
11	アムジェン	アメリカ合衆国	18,676
12	テバ製薬工業	イスラエル	18,308
13	ブリストル・マイヤーズスクイブ	アメリカ合衆国	16,385
14	バイエル・ヘルスケア	ドイツ	16,127
15	ベーリンガー・インゲルハイム	ドイツ	15,861
16	武田製薬工業	日本	15,696
17	ノボ・ノルディスク	デンマーク	15,427
18	アステラス製薬	日本	11,954
19	ギリアド・サイエンシズ	アメリカ合衆国	11,202
20	第一三共	日本	10,985

各種論文に分析データが引用されるとともに、MDV社員が共著者として参画

【採用論文例】

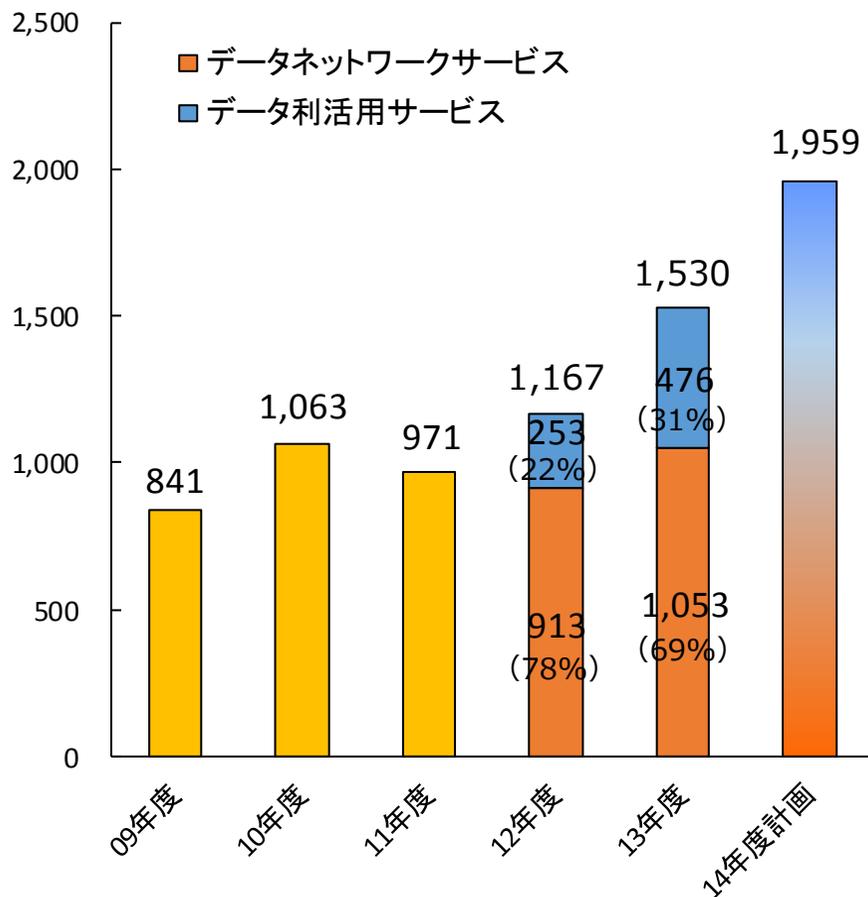
題名	スタチン薬使用における併用薬と筋障害に関する薬剤疫学研究		
発表	第132回日本薬学会	巻・号	—
		発表年	2012年

題名	Increased Risk of Acute Pancreatitis in Patients with Type 2 Diabetes: An Observational Study Using a Japanese Hospital Database		
出典	PLOS ONE	巻・号	Vol.7 Issue12
		発行年	2012年

新規事業開発コストと震災の影響で業績は一時的に低下するも、その後は回復
一方、データ利活用サービスについては、売上高と構成比率ともに順調に拡大

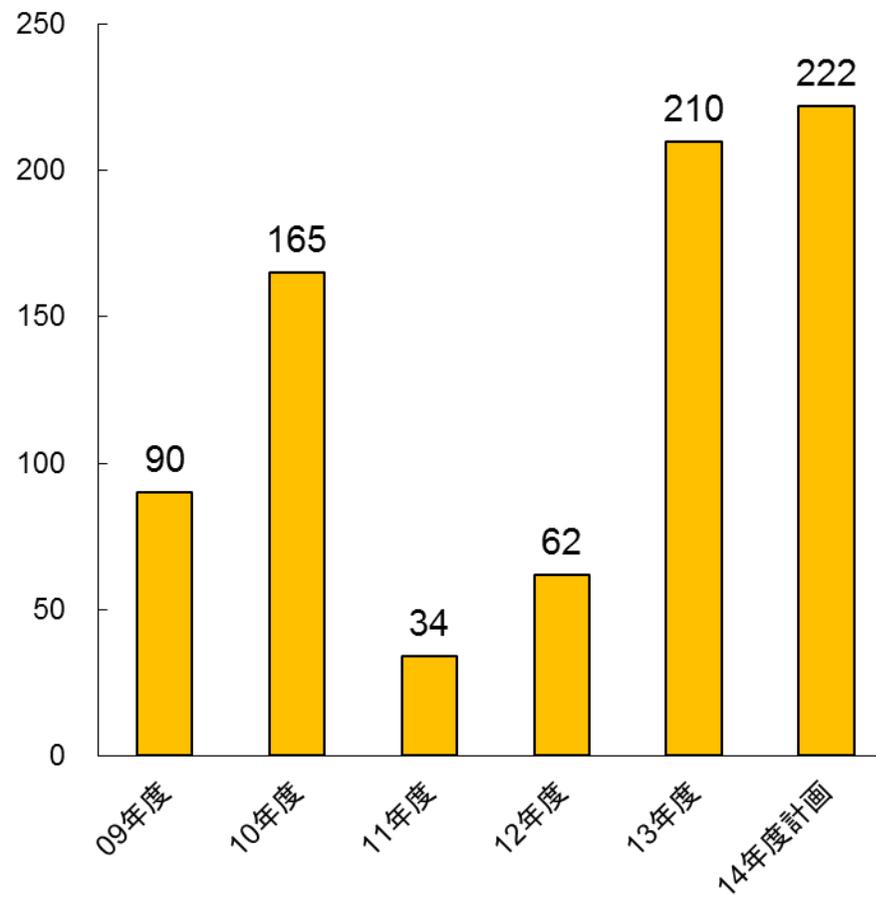
【売上高】

(百万円)



【経常利益】

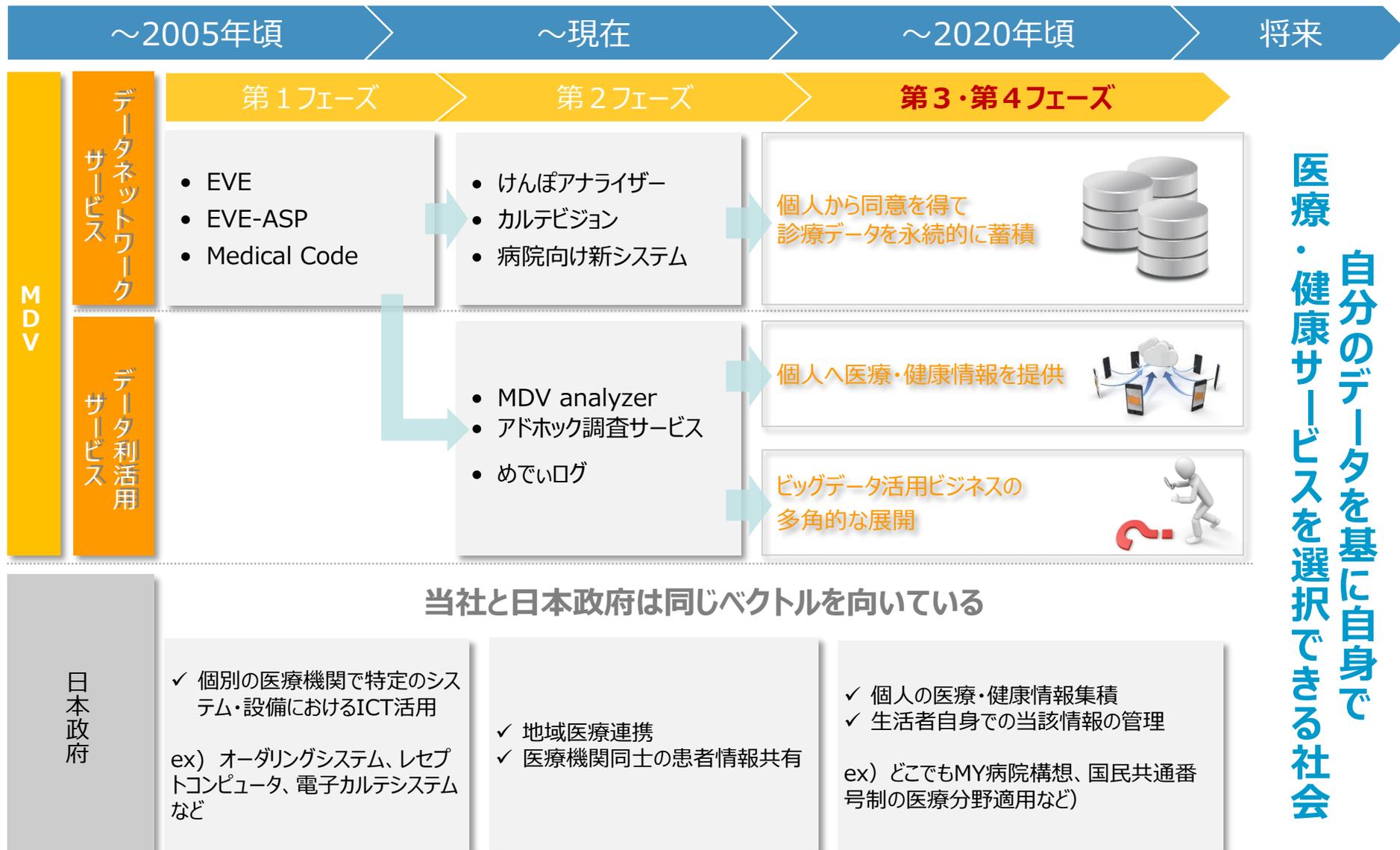
(百万円)



1. 会社概要

2. 事業概要

3. 成長戦略

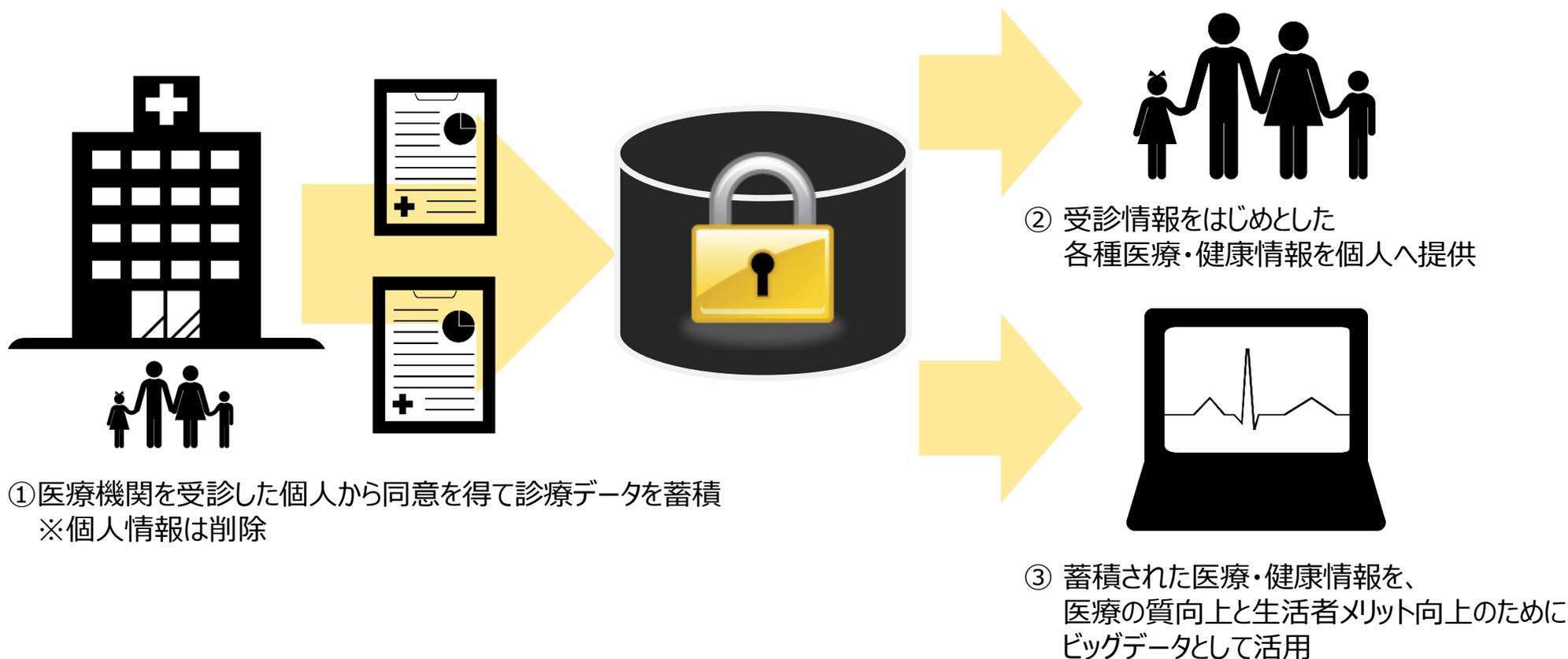


第3・第4フェーズの展開

① 個人から同意を得て診療データを永続的に蓄積

② 個人へ医療・健康情報を提供

③ ビッグデータ活用ビジネスの多角的な展開



先進国の一部では医療ICTによるデータ利活用が大きく進展



英国

- 政府と民間が協力してデータベースの基盤を整備するほか、国民保健サービス（NHS:National Health Service : ）によるIT化プログラム、その他複数の医療データ化推進制度を設立
- データ利活用においては世界トップクラス



北欧諸国

- 治療内容・アウトカムなどに関する医療データを国主導で構築
- スウェーデンでは、1970年代からさまざまな疾病に関する「どのような治療がなされたか」「その治療結果はどうだったか」というデータベースを構築
- これにより、12%であった小児の急性リンパ性白血病の5年生存率が87～89%にまでなった実績を保有



米国

- 病院で発生するカルテによる医療情報の開示（EHR:Electrical Health Record）の進展、個人の健康情報の集約・活用（PHR:Personal Health Record）の機運の高まりの中、「健康ポータル」という概念の認知が拡大中

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements) を含みます。

これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。